


管内の経済動向（2026年5月）

～2026年3月のデータを中心に～

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種が低下し、生産指数が2か月連続で前月を下回った。
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が55か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は9か月連続で前年同月を下回った。
雇用情勢は、有効求人倍率が上昇し、南関東の完全失業率が4か月連続で前年同月を上回った。
総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
今後については、中東情勢の影響を注視する必要がある。

	2025年12月 (指標は2025年10月)	2026年1月 (指標は2025年11月)	2026年2月 (指標は2025年12月)	2026年3月 (指標は2026年1月)	2026年4月 (指標は2026年2月)	2026年5月 (指標は2026年3月)	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	 15か月連続
生産活動	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	 15か月連続
個人消費	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	 22か月連続
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	 21か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月連続で前年同月を上回った	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月連続で前年同月を上回った	4か月連続で前年同月を上回った	
住宅着工	7か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	

 上方修正  据え置き  下方修正

2026年5月25日
関東経済産業局

◆鋳工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○**生産指数：100.9**、**前月比▲2.4%**と**2か月連続の低下**。

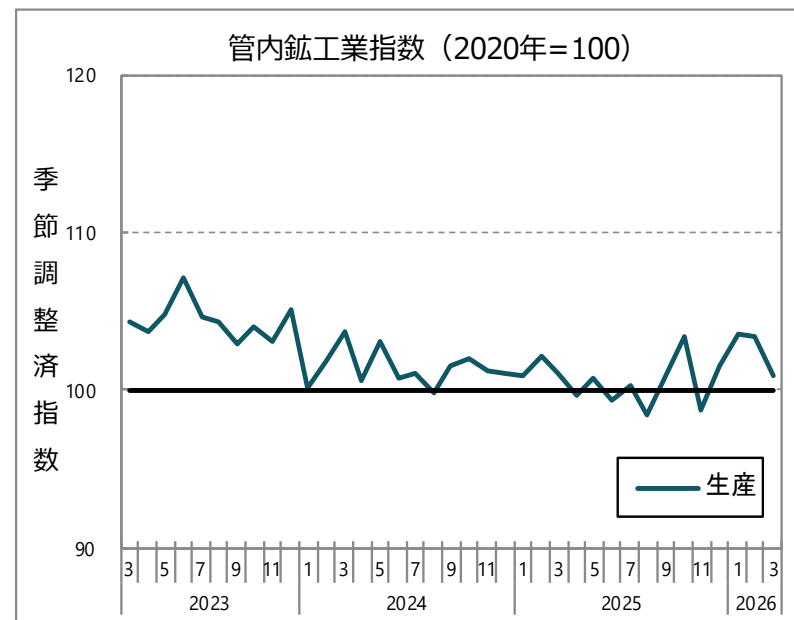
- ・輸送機械工業、化学工業（除. 医薬品）、情報通信機械工業等の11業種が低下。
- ・汎用機械工業、電子部品・デバイス工業等の6業種が上昇。

◎**鋳工業生産活動**

(2020年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	104.5	102.4	101.9
	4.3	▲ 2.0	▲ 0.5
管内	103.5	103.4	100.9
	2.0	▲ 0.1	▲ 2.4

(注) 2020年基準鋳工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



管内鋳工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み ◆

○ 低下した業種（生産指数）

輸送機械工業：123.8、前月比▲3.1%と2か月連続の低下。（自動車工業：113.5、前月比▲4.6%と2か月連続の低下。）

化学工業（除. 医薬品）：88.1、前月比▲5.1%と3か月ぶりの低下。

情報通信機械工業：79.3、前月比▲11.3%と2か月ぶりの低下。

○ 上昇した業種（生産指数）

汎用機械工業：117.0、前月比+3.4%と3か月ぶりの上昇。

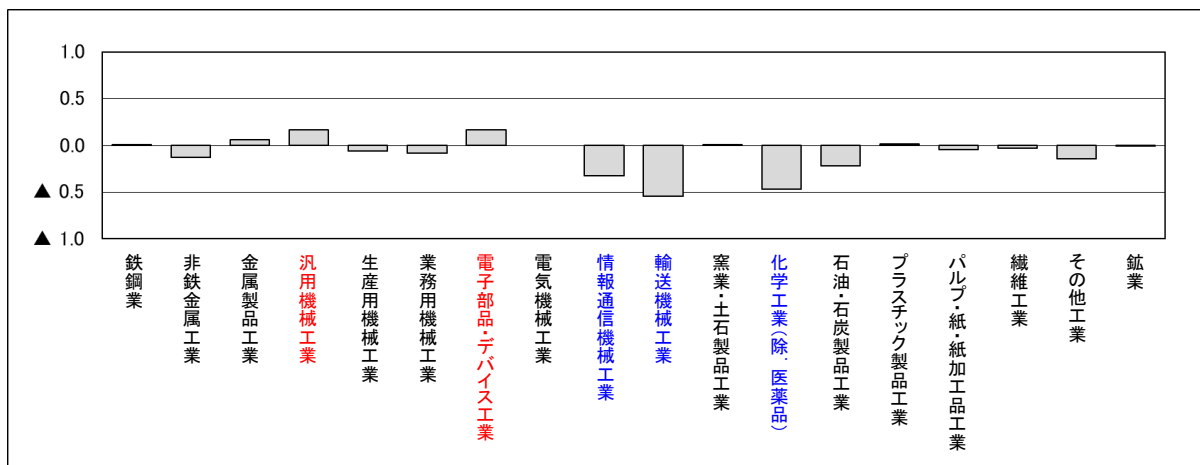
電子部品・デバイス工業：86.4、前月比+4.6%と4か月連続の上昇。

◎ 業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年同月比	主な上昇・低下品目
低下	輸送機械工業	▲ 3.1	10.8	普通乗用車、小型乗用車、シャシー・車体部品
	化学工業(除. 医薬品)	▲ 5.1	▲ 5.2	ポリエチレン、化粧品
	情報通信機械工業	▲ 11.3	▲ 5.5	カーナビゲーションシステム、外部記憶装置
上昇	汎用機械工業	3.4	15.4	空気圧機器、コンベヤ
	電子部品・デバイス工業	4.6	7.0	光電変換素子、電子回路基板

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率 (%) を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎ 業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○百貨店・スーパー販売：9,051億円、**全店前年同月比+1.7%**と**55か月連続で前年を上回る**。（既存店前年同月比+0.9%）

百貨店：2,572億円、**全店前年同月比+2.6%**と**3か月連続で前年を上回る**。（既存店前年同月比+3.0%）

「その他の商品」、「身の回り品」が好調。

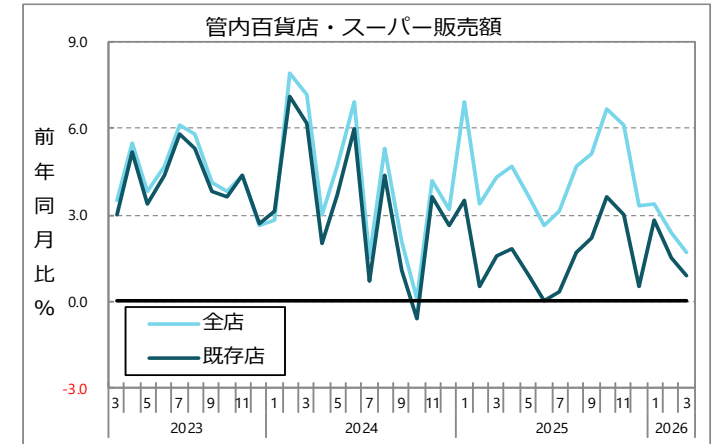
スーパー：6,479億円、**全店前年同月比+1.4%**と**43か月連続で前年を上回る**。（既存店前年同月比+0.1%）

「飲食料品」が好調。

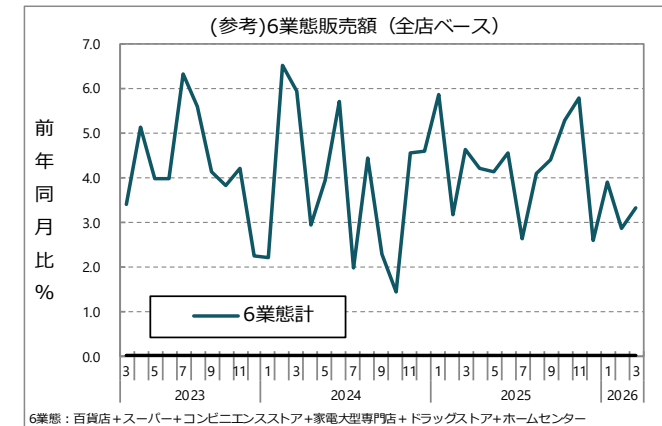
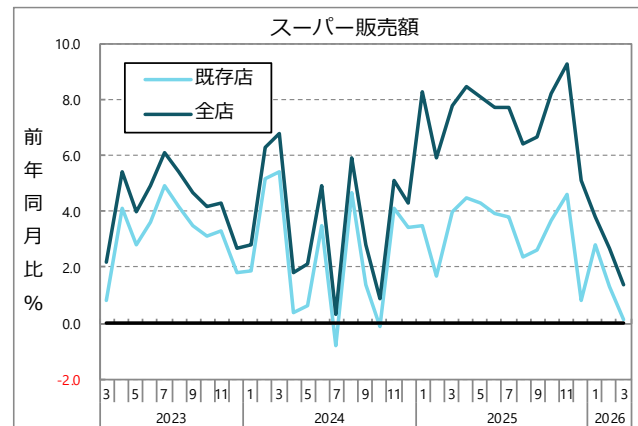
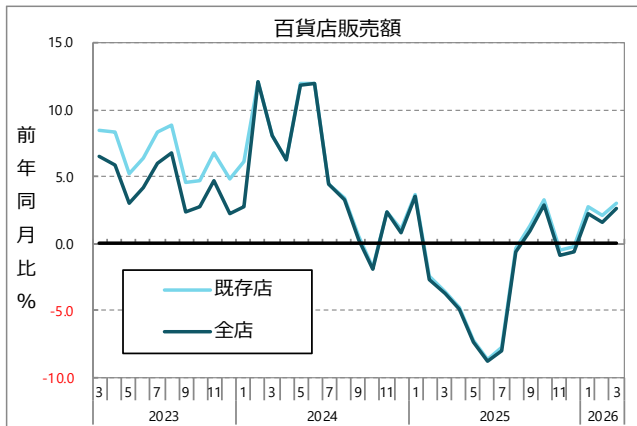
◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	19,733	17,645	19,625
	3.1	2.1	1.5
管内	8,892	8,079	9,051
	3.4	2.4	1.7
百貨店	2,463	2,159	2,572
	2.2	1.6	2.6
スーパー	6,428	5,921	6,479
	3.8	2.7	1.4



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>



6業態：百貨店+スーパー+コンビニエンスストア+家電大型専門店+ドラッグストア+ホームセンター

※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○コンビニ販売：5,094億円、前年同月比+2.5%と52か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

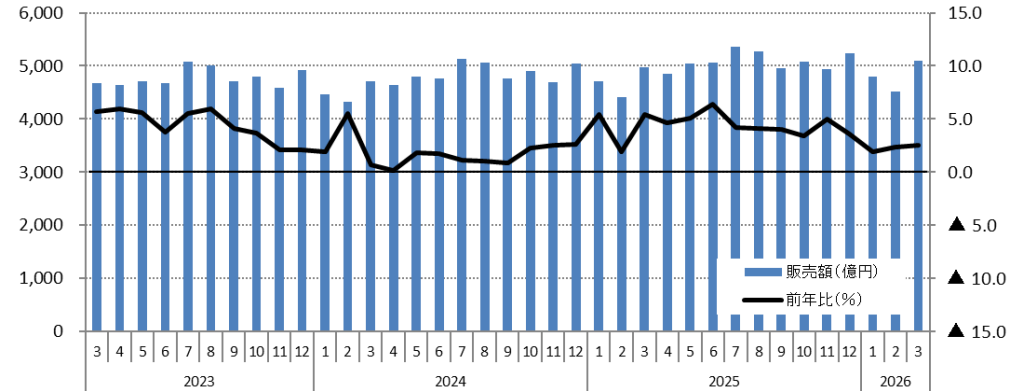
	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	10,685	10,014	11,295
	1.8	2.2	2.3
管内	4,795	4,509	5,094
	1.9	2.4	2.5

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	56,720	56,779	56,727
	0.3	0.3	0.4
管内	23,776	23,818	23,797
	0.3	0.4	0.4

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：2,439億円、前年同月比+6.9%と8か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

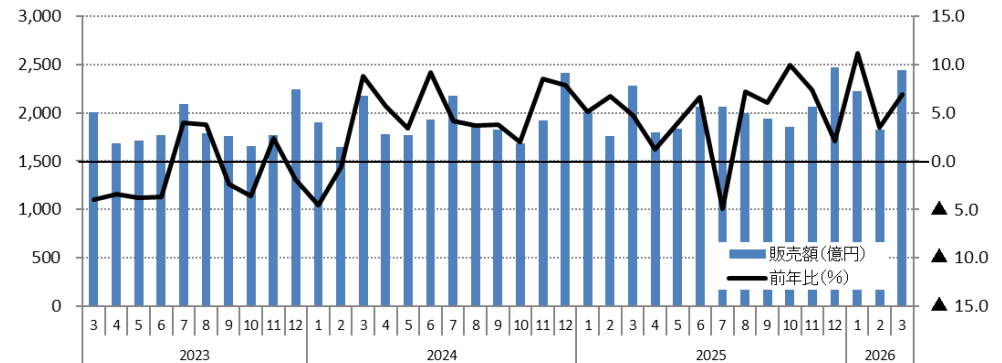
	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	4,534	3,719	5,015
	9.6	2.9	4.4
管内	2,228	1,824	2,439
	11.2	3.5	6.9

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	2,651	2,646	2,640
	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5
管内	1,001	1,001	1,001
	0.6	0.6	0.5

管内家電大型専門店販売額の推移



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○ドラッグストア販売額：3,574億円、**前年同月比+6.2%**と**59か月連続**で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

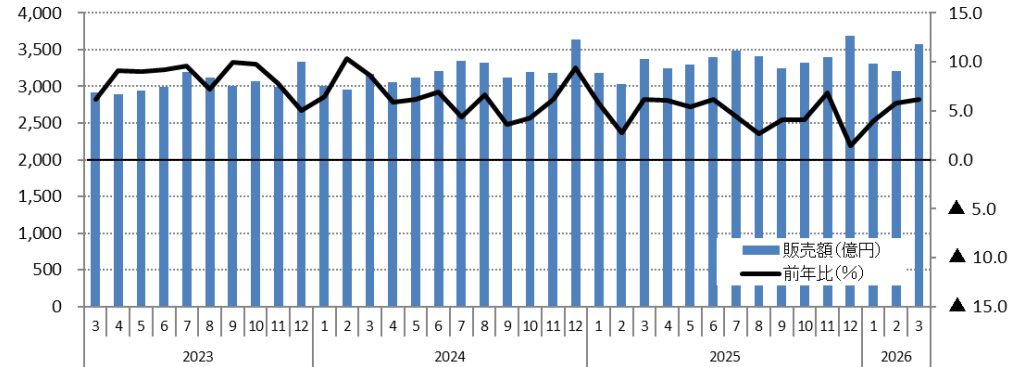
	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	7,695 4.3	7,440 5.6	8,325 5.8
管内	3,310 4.0	3,209 5.8	3,574 6.2

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	20,406 2.7	20,446 2.8	20,479 2.5
管内	8,493 2.3	8,508 2.5	8,514 2.1

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,269億円、**前年同月比+3.8%**と**2か月ぶり**に前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

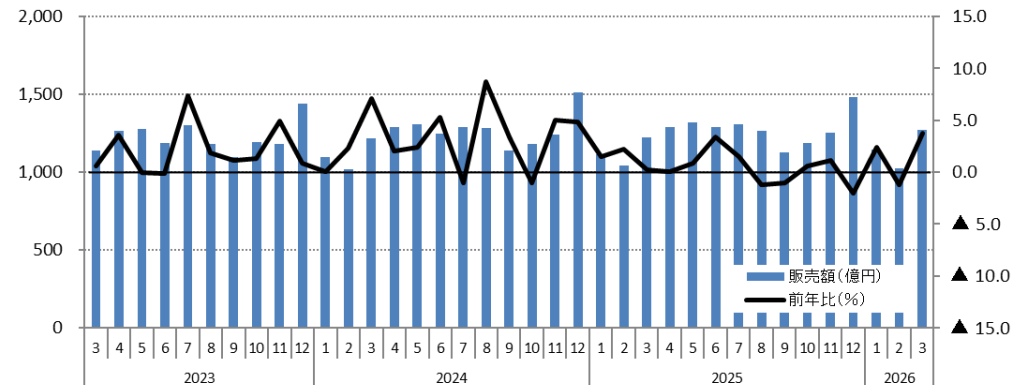
	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	2,498 1.6	2,257 ▲ 1.2	2,868 3.4
管内	1,144 2.4	1,027 ▲ 1.2	1,269 3.8

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	4,557 0.6	4,557 0.6	4,566 0.7
管内	1,479 1.0	1,480 0.8	1,483 0.9

管内ホームセンター販売額の推移



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○乗用車新規登録・届出台数

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：150,945台、前年同月比▲2.5%と9か月連続で前年を下回る。

- ・車種別 普通乗用車：71,055台、前年同月比▲11.2%と6か月連続で前年を下回る。
 小型乗用車：32,129台、前年同月比+3.9%と3か月ぶりに前年を上回る。
 軽乗用車：47,761台、前年同月比+9.1%と2か月連続で前年を上回る。
- ・エリア別 東京圏：86,941台、前年同月比▲3.2%と9か月連続で前年を下回る。
 東京圏以外：64,004台、前年同月比▲1.4%と3か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録・届出台数

(上段：台数、下段：前年同月比%)

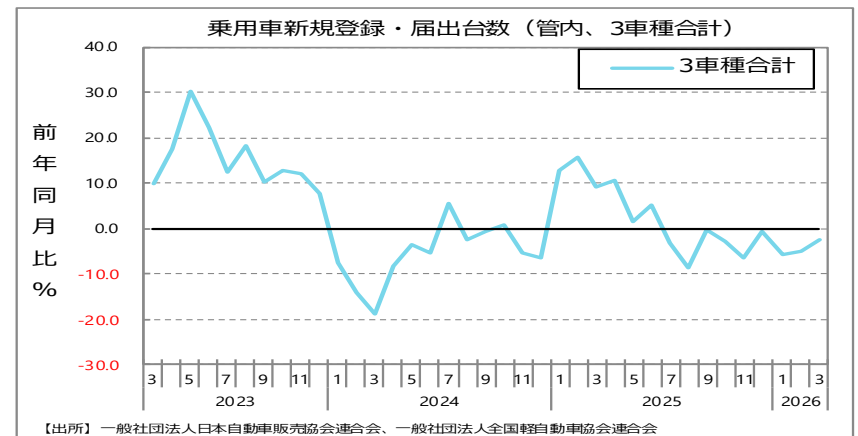
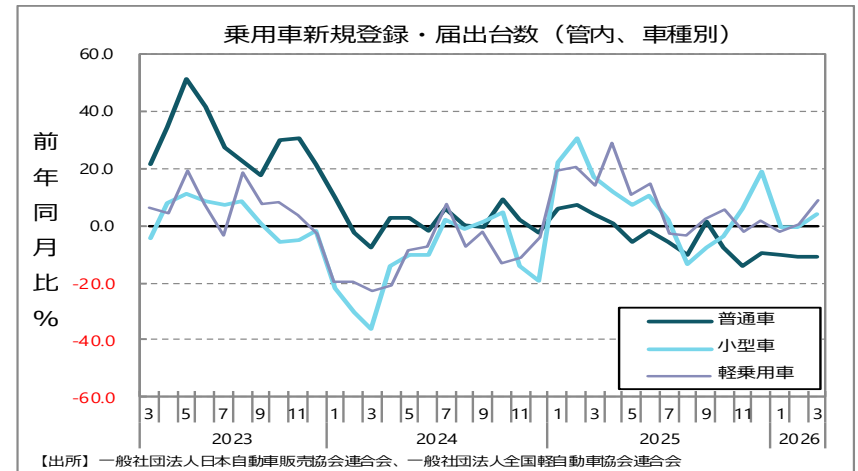
	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	307,387 ▲ 6.2	328,042 ▲ 7.4	406,931 ▲ 3.2
管内	115,800 ▲ 5.8	124,186 ▲ 5.1	150,945 ▲ 2.5
普通乗用車	52,724 ▲ 10.3	56,507 ▲ 10.7	71,055 ▲ 11.2
小型乗用車	26,322 ▲ 0.6	27,755 ▲ 0.4	32,129 3.9
軽乗用車	36,754 ▲ 2.4	39,924 0.7	47,761 9.1
東京圏	69,176 ▲ 5.3	73,888 ▲ 3.7	86,941 ▲ 3.2
東京圏以外	46,624 ▲ 6.5	50,298 ▲ 7.0	64,004 ▲ 1.4

◎乗用車新規登録・届出台数 年別累計（管内、1~3月）

(上段：台数、下段：前年同期比%)

	2024年	2025年	2026年
3車種合計	363,711 ▲ 14.3	408,508 12.3	390,931 ▲ 4.3
普通乗用車	191,338 ▲ 1.5	202,110 5.6	180,286 ▲ 10.8
小型乗用車	69,386 ▲ 30.4	85,271 22.9	86,206 1.1
軽乗用車	102,987 ▲ 20.9	121,127 17.6	124,439 2.7

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり354,914円、**前年同月比(実質)▲1.2%**と4か月連続で前年を下回る。

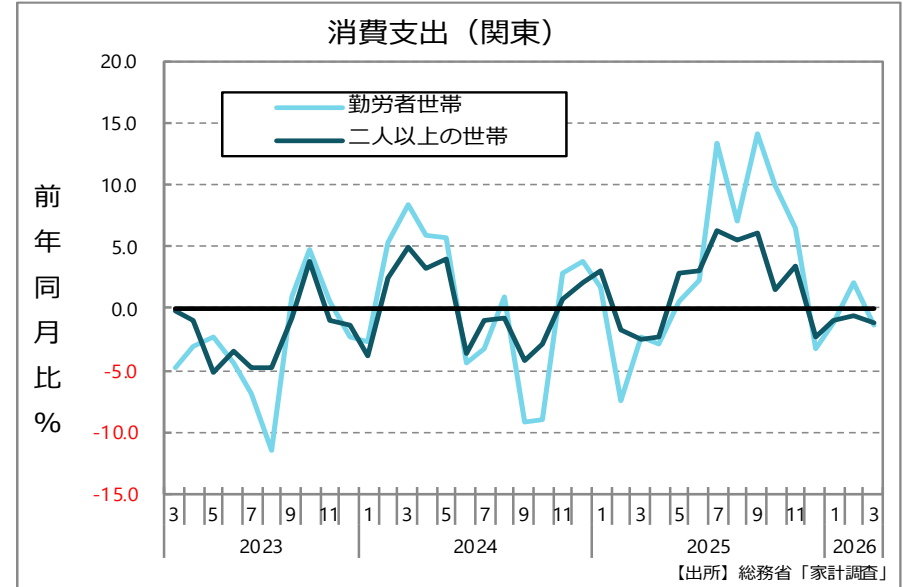
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	307,584 ▲ 1.0	289,391 ▲ 1.8	334,701 ▲ 2.9
関東	330,310 ▲ 1.0	303,037 ▲ 0.5	354,914 ▲ 1.2
(うち勤労者世帯)	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	334,790 ▲ 0.7	319,797 0.5	374,892 ▲ 3.6
関東	358,404 ▲ 1.2	324,865 2.0	394,764 ▲ 1.4

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2026年1月	2026年2月	2026年3月	(先行き判断)	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	44.4 ▲ 4.0	47.7 3.3	44.6 ▲ 3.1	全国	50.4 3.2	52.2 1.8	40.0 ▲ 12.2
関東	45.2 ▲ 2.6	46.4 1.2	44.0 ▲ 2.4	関東	50.4 3.5	52.1 1.7	40.4 ▲ 11.7
北関東	42.7 ▲ 4.5	46.9 4.2	42.7 ▲ 4.2	北関東	47.9 3.2	50.0 2.1	40.5 ▲ 9.5
南関東	46.1 ▲ 1.9	46.2 0.1	44.5 ▲ 1.7	南関東	51.4 3.7	52.9 1.5	40.3 ▲ 12.6
甲信越	44.7 ▲ 3.3	51.3 6.6	45.3 ▲ 6.0	甲信越	50.9 5.4	59.9 9.0	42.2 ▲ 17.7

出所；内閣府

※北関東：茨城、栃木、群馬 ※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越：新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

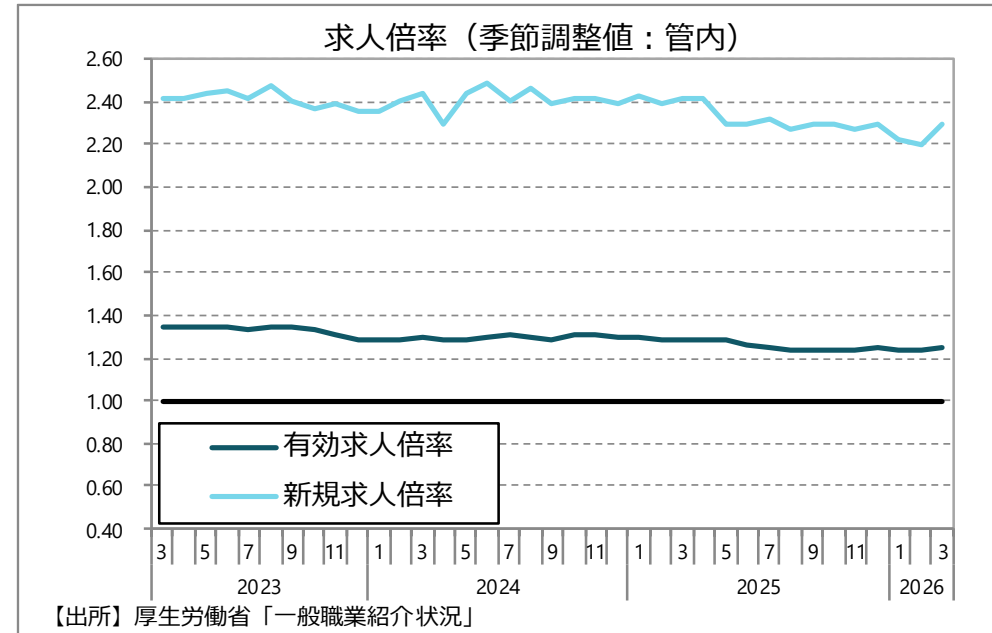
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.25倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏：1.27倍、前月と横ばい。
 東京圏以外：1.20倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.29倍、前月差+0.09ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏：2.40倍、前月差+0.08ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏以外：2.09倍、前月差+0.11ポイントと3か月ぶりに上昇。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	1.18 2.11	1.19 2.10	1.18 2.15
管内	1.24 2.22	1.24 2.20	1.25 2.29
東京圏	1.26 2.33	1.27 2.32	1.27 2.40
東京圏以外	1.19 2.01	1.19 1.98	1.20 2.09

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

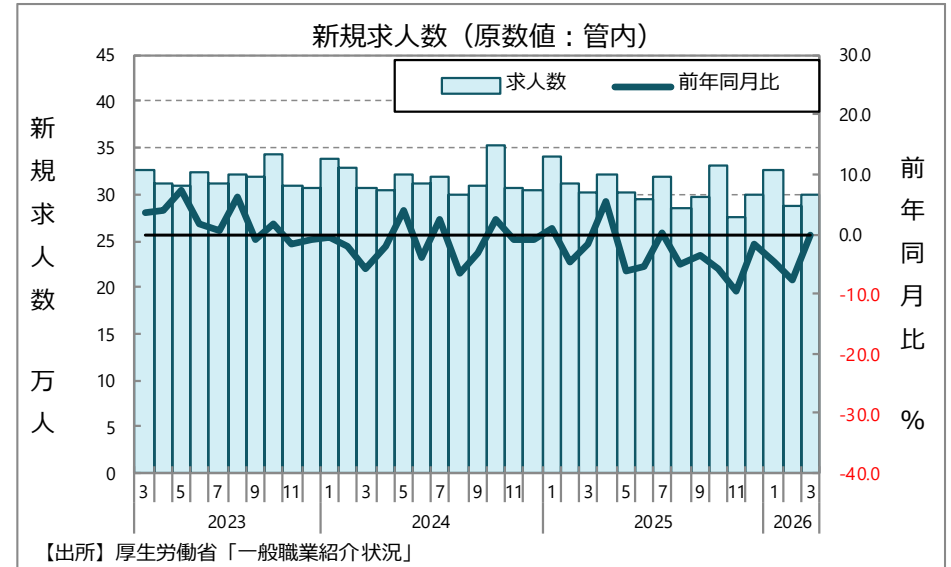
- 新規求人数（季節調整値）：301,729人、前月比+6.8%と3か月ぶりに増加。
 東京圏：204,686人、前月比+6.3%と3か月ぶりに増加。
 東京圏以外：97,043人、前月比+7.7%と3か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲0.3%と8か月連続で減少。
 ・「情報通信業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」等が減少に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	800,334 ▲ 0.2	753,865 ▲ 5.8	787,004 4.4
管内	301,607 ▲ 1.6	282,626 ▲ 6.3	301,729 6.8
東京圏	205,774 ▲ 1.4	192,557 ▲ 6.4	204,686 6.3
東京圏以外	95,833 ▲ 2.3	90,069 ▲ 6.0	97,043 7.7

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.7%、[前年同月差+0.1%](#)と4か月連続で前年を上回る。

◎就業者数、完全失業者数、完全失業率（すべて原数値）

（上段：就業者数、万人。中段：完全失業者数、万人。下段：完全失業率、%。 () 前年同月差

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	6,776 (▲3)	6,779 (11)	6,773 (3)
	179 (16)	180 (15)	194 (14)
	2.6 (0.3)	2.6 (0.2)	2.8 (0.2)
南関東	2,161 (20)	2,161 (36)	2,160 (25)
	59 (5)	57 (6)	60 (3)
	2.6 (0.1)	2.6 (0.3)	2.7 (0.1)

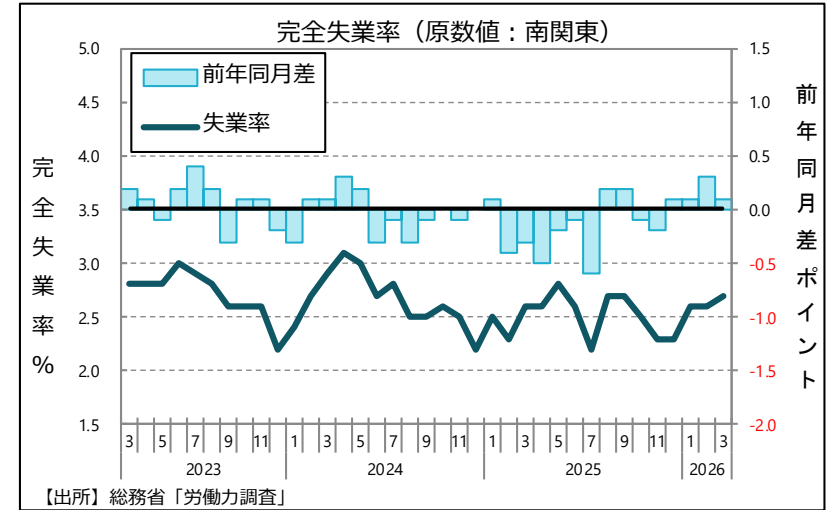
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	2.7	2.6	2.7



○事業主都合離職者数：16,265人、[前年同月比+16.3%](#)と2か月連続で増加。

東京圏：12,957人、[前年同月比+19.0%](#)と3か月連続で増加。

東京圏以外：3,308人、[前年同月比+6.9%](#)と3か月ぶりに増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	38,514	27,485	34,743
	9.1	4.9	12.0
管内	15,756	13,576	16,265
	▲ 3.7	17.6	16.3
東京圏	12,350	10,740	12,957
	0.6	26.5	19.0
東京圏以外	3,406	2,836	3,308
	▲ 16.7	▲ 7.1	6.9

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和8年1-3月期調査）

全産業 前年度比+7.6%、製造業 同+16.4%、非製造業 同+3.2%

○設備投資計画調査（2025年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%

北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和8年1-3月期調査）、

下段：括弧書きは前回（令和7年10-12月期）調査結果）

	関東	全国
	令和7年度見込み	令和7年度見込み
全産業	7.6 (10.6)	3.9 (6.6)
製造業	16.4 (23.3)	7.6 (13.4)
非製造業	3.2 (4.3)	2.1 (3.1)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2024年度 実績	2025年度 計画	2024年度 実績	2025年度 計画	2024年度 実績	2025年度 計画
全産業	9.0	19.2	38.9	9.9	9.8	14.2
製造業	5.7	20.5	56.8	14.9	5.0	21.4
非製造業	10.0	18.9	12.7	1.4	12.2	10.7

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2025年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2025年度（計画）：全産業 前年度比+7.9%、製造業 同+9.9%、非製造業 同+6.8%

2026年度（計画）：全産業 前年度比+1.3%、製造業 同+2.6%、非製造業 同+0.6%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2026年3月調査）

◆公共工事：4か月連続で前年同月を上回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2026年3月）：7,032億円、前年同月比+44.3%と4か月連続で前年を上回る。
- 東京圏**：5,439億円、前年同月比+68.1%と4か月連続で前年を上回る。
- 東京圏以外**：1,593億円、前年同月比▲2.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・年度累計（2025年4月～2026年3月）：61,805億円、前年同月比+19.3%。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

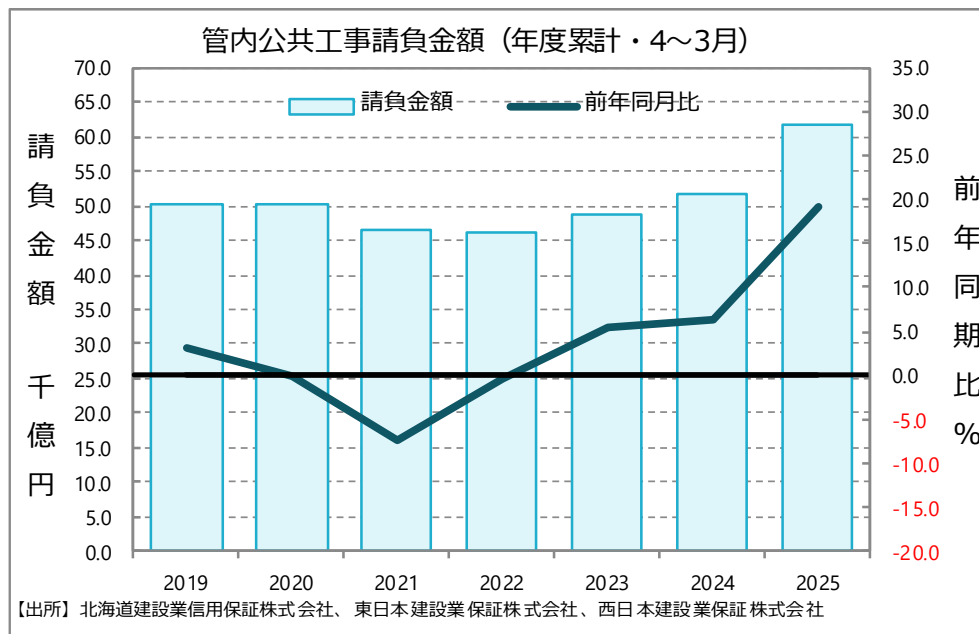
	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	6,180 9.1	8,547 23.6	20,231 17.5
管内	2,512 28.2	3,448 30.8	7,032 44.3
国	251 ▲ 13.9	520 ▲ 13.3	1,513 129.9
独立行政法人等	318 35.7	295 ▲ 33.7	434 ▲ 26.9
都県	1,108 49.5	1,797 102.8	3,173 84.8
市区町村	554 ▲ 8.3	642 15.8	1,674 22.3
地方公社	41 0.6	28 16.4	77 ▲ 9.3
3セク等	238 414.3	165 31.5	161 ▲ 64.3
東京圏	1,963 50.7	2,745 41.9	5,439 68.1
東京圏以外	549 ▲ 16.4	703 0.3	1,593 ▲ 2.7

◎管内公共工事請負金額（4～3月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2023年度	2024年度	2025年度
請負金額	48,771 5.5	51,818 6.2	61,805 19.3
件数	70,179 0.2	69,055 ▲ 1.6	67,448 ▲ 2.3

出所；北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：30,372戸、前年同月比▲20.3%と3か月連続で前年を下回る。

東京圏：24,214戸、前年同月比▲19.1%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：6,158戸、前年同月比▲24.6%と3か月連続で前年を下回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、山梨県、長野県、静岡県において前年を下回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	55,898 ▲ 0.4	57,630 ▲ 4.9	63,495 ▲ 29.3
管内	27,264 ▲ 2.5	27,684 ▲ 1.9	30,372 ▲ 20.3
持家	5,914 5.2	5,978 ▲ 6.8	6,632 ▲ 20.8
貸家	12,252 5.8	12,745 5.1	13,398 ▲ 23.9
分譲住宅	8,973 ▲ 15.5	8,735 ▲ 8.0	10,247 ▲ 14.2
(内マンション)	3,710 ▲ 35.8	3,301 ▲ 20.8	4,254 ▲ 20.1
給与住宅	125 ▲ 1.6	226 32.2	95 ▲ 45.7
東京圏	22,177 0.9	21,963 ▲ 1.3	24,214 ▲ 19.1
東京圏以外	5,087 ▲ 14.8	5,721 ▲ 3.9	6,158 ▲ 24.6

出所；国土交通省

《参考指標》

◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
新規発売戸数	628 1.3	1,762 36.8	1,425 ▲ 35.5
販売在庫数	6,627 ▲ 349	6,506 ▲ 121	6,409 ▲ 97
新規契約率	55.7	71.7	64.5

出所；株式会社不動産経済研究所 ※首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（3月））：111.8、前年同月比+1.8%と55か月連続で上昇。

総合指数：112.3、前年同月比+1.4%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：菓子類、調理食品、通信。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代、生鮮野菜。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（4月））：111.7、前年同月比+1.5%と56か月連続で上昇。

総合指数：112.4、前年同月比+1.5%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：外食、家賃、菓子類。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：他の諸雑費、ガス代。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。）

総合指数

	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月
全国	112.9	112.2	112.7	-
	1.5	1.3	1.5	-
関東	112.5	111.9	112.3	-
	1.5	1.3	1.4	-
東京都区部	111.9	111.4	111.7	112.4
	1.5	1.5	1.4	1.5

生鮮食品を除く総合指数

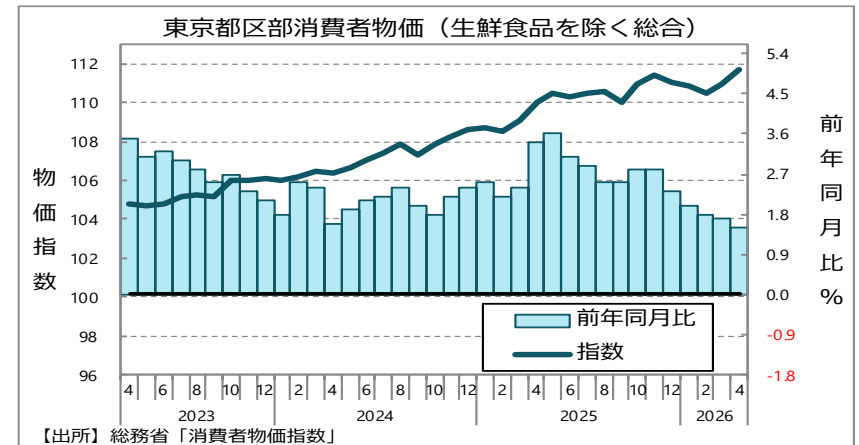
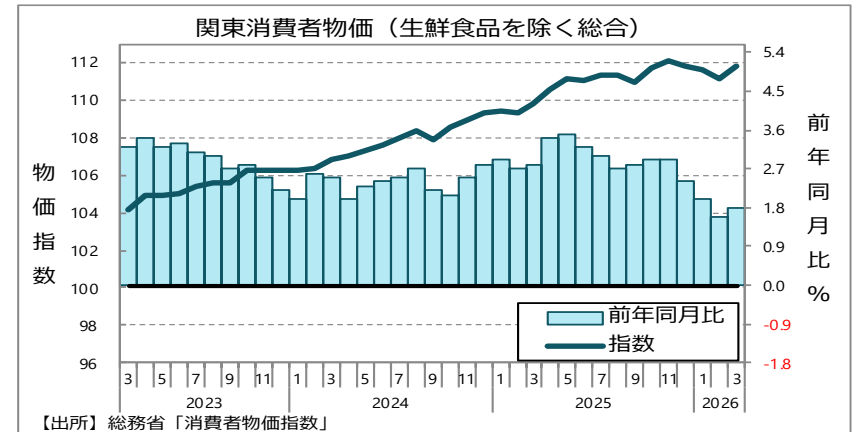
	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月
全国	112.0	111.4	112.1	-
	2.0	1.6	1.8	-
関東	111.6	111.1	111.8	-
	2.0	1.6	1.8	-
東京都区部	110.9	110.5	111.0	111.7
	2.0	1.8	1.7	1.5

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月
全国	111.4	111.5	111.9	-
	2.6	2.5	2.4	-
関東	111.0	111.1	111.5	-
	2.6	2.5	2.4	-
東京都区部	110.4	110.6	111.0	111.3
	2.4	2.5	2.3	1.9

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：129.5、**前月比+0.8%**と**7か月連続で上昇**、前年同月比は2.6%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目

上昇：石油・石炭製品（ガソリン、軽油、A重油）

化学製品（ベンゼン、キシレン、スチレンモノマー）

スクラップ類（鉄屑、銅・アルミニウム屑）

電力・都市ガス・水道（事業用電力、都市ガス）

農林水産物（豚肉、牛肉、しらす干し）

輸送用機器（カーエアコン・同部品、懸架・制動装置部品、乗用車）

繊維製品（外衣・シャツ）

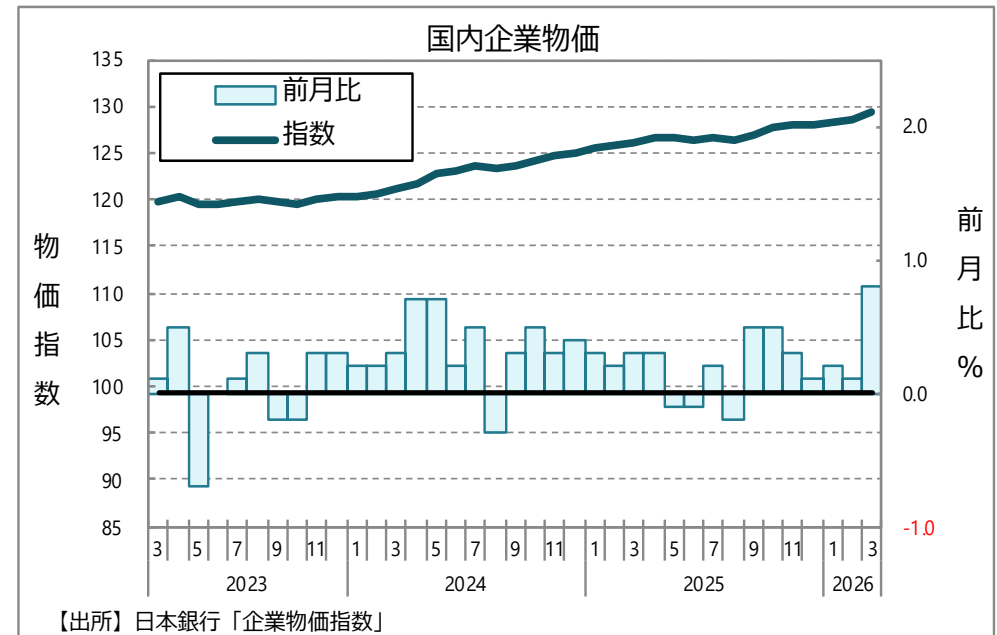
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。

(P)は速報値、(R)は訂正值)

	2026年1月	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	128.4	128.5	129.5
	0.2	0.1	0.8
	2.3	2.1	2.6

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は8か月連続で前年同月を上回り、輸入は7か月連続で前年同月を上回る。

◎**貿易統計**

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。(P)は速報値、(R)は確報値又は確々報値)

(輸出額)	2026年1月(R)	2026年2月(R)	2026年3月(R)	(輸入額)	2026年1月(R)	2026年2月(R)	2026年3月(P)
全国	9,185 16.8	9,560 4.0	10,981 11.5	全国	10,351 ▲ 2.6	9,523 10.3	10,338 10.9
管内	4,053 25.3	4,059 7.2	4,653 13.9	管内	5,714 1.2	5,231 10.0	5,848 15.8
米国	633 5.9	692 ▲ 9.5	752 ▲ 3.8	米国	634 ▲ 4.8	604 ▲ 7.5	750 19.1
EU	326 25.3	378 13.0	456 25.9	EU	736 5.0	765 10.8	822 27.5
アジア	2,409 30.3	2,328 7.4	2,782 18.9	アジア	2,859 0.6	2,551 18.7	2,867 15.6

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎**為替レート**

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2026年1月	2026年2月	2026年3月
米ドル/円	156.71 0.1	155.07 2.0	158.64 6.3

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回り、負債総額は4か月ぶりに前年同月を下回る。

◎**企業倒産**

(上段：件数、負債総額、億円。下段：件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	887 5.5	851 11.3	924 8.3
管内	311 ▲ 7.7	324 7.2	358 9.8
(負債総額)	2026年1月	2026年2月	2026年3月
全国	1,198 ▲ 1.3	1,331 ▲ 22.2	1,148 16.5
管内	572 29.3	400 14.3	434 ▲ 3.6

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

(お問い合わせ先)
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電話：048-600-0242
URL：https://www.kanto.meti.go.jp/